



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

氏名 深山 英樹
氏名 中丸 直明 TEL (082)252-3000 (広報室)
配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	23,117	14.1	102	-	471	139.7
17 年 9 月中間期	20,261	7.3	△113	-	196	△65.4
18 年 3 月期	46,617		247		809	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	280	86.9	4.90	
17 年 9 月中間期	150	△65.7	2.62	
18 年 3 月期	510		8.92	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 57,245,460 株 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 18 年 3 月期 57,254,485 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	96,176	26,193	27.2	457.59
17 年 9 月中間期	99,119	19,174	19.3	334.90
18 年 3 月期	98,201	19,790	20.2	345.70

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 57,242,281 株 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 18 年 3 月期 57,246,478 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 4,753,309 株 17 年 9 月中間期 4,742,204 株 18 年 3 月期 4,749,112 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,950	850	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 27 銭

(注) 当社は平成 18 年 10 月 16 日を払込期日として自己株式 2,100,000 株の処分を行っており、1 株当たり予想当期純利益は処分後の発行済株式数により算出しております。

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	2.50	2.50	5.00
19 年 3 月期(実績)	2.50	—	
19 年 3 月期(予想)	—	2.50	5.00

※ 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) お客さま戸数及び普及率

項目 \ 年度	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	増 減	増減率 (%)
お客さま戸数	427,487 戸	426,308 戸	1,179 戸	0.3
普及率	75.8 %	76.5 %	△ 0.7 ポイント	—

(2) ガス販売量

(単位:千m³)

項目 \ 年度	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増 減	増減率 (%)	
販売量	220,176	191,863	28,313	14.8	
業 種 別 内 訳	家庭用	45,937	43,433	2,504	5.8
	業務用	33,353	32,573	779	2.4
	公用及び 医療用	19,438	18,281	1,157	6.3
	工業用	121,446	97,575	23,871	24.5
	計	174,238	148,430	25,808	17.4

① 普及率は0.7ポイント減少しましたものの、お客さま戸数は前年同期末と比較して1,179戸増加いたしました。

② 家庭用

当中間期の家庭用販売量は、前年に比べ気温及び水温が低めに推移したこと等により、一戸当たり月平均販売量が5.1%増加しており、販売量は前年同期と比較して5.8%増加の4千5百93万7千m³となりました。

(家庭用一戸当たり月平均販売量)

項目 \ 年度	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増 減	増減率 (%)
家庭用一戸当たり月平均販売量	20.6 m ³	19.6 m ³	1.0 m ³	5.1

(平均気温・水温)

項目 \ 年度	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増 減
平均気温	21.2 °C	21.8 °C	△ 0.6 °C
平均水温	17.5 °C	18.9 °C	△ 1.4 °C

③ 業務用

当中間期の業務用販売量は、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、前年同期と比較して17.4%増加の1億7千4百23万8千m³となりました。

(3) 総売上高及び利益の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増減	増減率 (%)
総 売 上 高	ガス売上高	20,421	17,394	3,026	17.4
	営業雑収益	2,259	2,485	△ 225	△ 9.1
	附帯事業収益	436	381	55	14.5
	計	23,117	20,261	2,856	14.1
経常利益		471	196	274	139.7
当期純利益		280	150	130	86.9

① ガス売上高

家庭用及び大口用のガス販売量の増加や原料費調整制度適用により、当中間期のガス売上高は前年同期と比較して17.4%増加の、204億2千1百万円となりました。

② 営業雑収益

給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しておりますが、新設件数の減少等により、当中間期の営業雑収益は前年同期と比較して9.1%減少の22億5千9百万円となりました。

③ 附帯事業収益

当中間期の附帯事業収益は前年同期と比較して14.5%増加の4億3千6百万円となりました。

④ 経常利益

原料使用量の増加及び原料購入価格の高騰に伴う原材料費の増加はありましたが、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行った結果、当中間期の経常利益は前年同期と比較して139.7%増加の4億7千1百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当中間純利益は前年同期と比較して86.9%増加の2億8千万円となりました。

(4) 設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増減	増減率 (%)
設備投資額		1,799	3,017	△ 1,217	△ 40.4

① 当中間期の設備投資額は、お客さま情報管理システム増強への投資がありましたが、前中間期に廿日市工場気化器増設への投資があり、前年同期と比較して12億1千7百万円減少し、17億9千9百万円となりました。

② 当中間期中の本支管延長数は16km増加し、総延長数は3,932kmとなりました。

2. 通期の見通し

平成18年度の通期の業績は、総売上高499億5千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

なお、設備投資額につきましては、52億円を見込んでおります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前中間期 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	73,220	73,846	△ 626	72,136
有形固定資産	57,751	59,773	△ 2,022	61,010
製造設備	22,505	23,385	△ 880	23,376
供給設備	29,805	30,923	△ 1,118	30,930
業務設備	3,814	3,968	△ 154	3,947
附帯事業設備	928	922	6	971
建設仮勘定	697	573	124	1,785
無形固定資産	2,681	2,073	607	1,140
ソフトウェア	2,660	2,051	608	1,117
その他無形固定資産	20	22	△ 1	22
投資その他の資産	12,787	11,999	787	9,985
投資有価証券	5,843	6,051	△ 208	5,572
関係会社投資	908	767	141	767
社内長期貸付金	14	18	△ 3	19
関係会社長期貸付金	4,485	3,485	1,000	2,362
長期前払費用	171	202	△ 30	186
繰延税金資産	606	710	△ 104	979
その他投資	828	825	3	153
貸倒引当金	△ 70	△ 61	△ 9	△ 56
流動資産	22,956	24,354	△ 1,398	26,982
現金及び預金	3,700	5,189	△ 1,489	7,017
受取手形	24	59	△ 34	33
売掛金	2,329	3,201	△ 872	2,064
関係会社売掛金	235	280	△ 44	221
未収入金	447	444	3	343
製品	28	28	0	26
原材料	4,695	1,874	2,821	3,850
貯蔵品	169	162	7	180
前払費用	29	24	4	-
関係会社短期債権	878	727	151	1,178
繰延税金資産	-	441	△ 441	423
デリバティブ債権	10,306	11,967	△ 1,660	11,604
その他流動資産	286	124	162	188
貸倒引当金	△ 177	△ 173	△ 3	△ 149
資産合計	96,176	98,201	△ 2,024	99,119

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前中間期 (平成17年9月30日)
(負債の部)				
固 定 負 債	47,054	46,358	696	44,887
社 債	22,000	22,000	-	22,000
長 期 借 入 金	20,267	18,817	1,449	17,137
退 職 給 付 引 当 金	4,280	4,634	△ 353	4,876
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	437	△ 437	400
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	404	449	△ 44	453
そ の 他 固 定 負 債	101	19	82	19
流 動 負 債	22,928	32,052	△ 9,124	35,057
1年以内に期限到来の固定負債	3,719	4,353	△ 633	4,178
買 掛 金	761	623	137	1,774
未 払 金	287	286	0	892
未 払 費 用	2,526	2,642	△ 116	1,874
未 払 法 人 税 等	269	555	△ 285	230
繰 延 税 金 負 債	3,192	-	3,192	-
前 受 金	279	189	90	210
預 り 金	3,619	4,993	△ 1,374	5,276
関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,542	1,518	23	1,101
関 係 会 社 短 期 債 務	1,671	1,883	△ 212	1,375
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	5,000	3,000	2,000	6,500
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-	11,967	△ 11,967	11,604
そ の 他 流 動 負 債	59	38	20	38
負 債 合 計	69,982	78,411	△ 8,428	79,944
(資本の部)				
資 本 金	-	3,291	-	3,291
資 本 金	-	3,291	-	3,291
資 本 剰 余 金	-	872	-	872
資 本 準 備 金	-	871	-	871
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	-	14,544	-	14,327
利 益 準 備 金	-	729	-	729
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	-	53	-	53
別 途 積 立 金	-	12,010	-	12,010
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	1,752	-	1,534
株 式 等 評 価 差 額 金	-	2,546	-	2,144
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,546	-	2,144
自 己 株 式	-	△ 1,465	-	△ 1,461
自 己 株 式	-	△ 1,465	-	△ 1,461
資 本 合 計	-	19,790	-	19,174
負 債 ・ 資 本 合 計	-	98,201	-	99,119

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前中間期 (平成17年9月30日)
(純資産の部)				
株 主 資 本	17,379	-	-	-
資 本 金	3,291	-	-	-
資 本 剰 余 金	872	-	-	-
資 本 準 備 金	871	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-	-
利 益 剰 余 金	14,681	-	-	-
利 益 準 備 金	729	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,952	-	-	-
特定ガス導管工事償却準備金	26	-	-	-
別 途 積 立 金	12,010	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,915	-	-	-
自 己 株 式	△ 1,466	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,814	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,246	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,567	-	-	-
純 資 産 合 計	26,193	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	96,176	-	-	-

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増 減	前 期 (17/4~18/3)
製品売上	20,421	17,394	3,026	40,082
ガス売上	20,421	17,394	3,026	40,082
売上原価	11,768	8,596	3,172	21,500
(売上総利益)	(8,652)	(8,798)	(△ 145)	(18,582)
供給販売費	7,065	7,487	△ 421	15,359
一般管理費	1,609	1,614	△ 4	3,341
(事業利益)	(△ 22)	(△ 303)	(△ 280)	(△ 117)
営業雑収益	2,259	2,485	△ 225	5,652
受注工事収益	687	807	△ 120	1,880
器具販売収益	1,572	1,678	△ 105	3,770
その他営業雑収益	-	-	-	1
営業雑費用	2,191	2,350	△ 158	5,360
受注工事費用	640	774	△ 133	1,745
器具販売費用	1,550	1,575	△ 25	3,615
附帯事業収益	436	381	55	882
附帯事業費用	380	326	53	808
(営業利益)	(102)	(△ 113)	(△ 216)	(247)
営業外収益	801	807	△ 6	1,573
受取利息	61	37	23	132
有価証券利息	-	-	-	14
受取配当金	118	99	18	140
貸貸料	214	206	8	413
熱量変更支援助入	270	283	△ 12	539
雑収入	135	181	△ 45	333
営業外費用	431	497	△ 65	1,012
支払利息	236	306	△ 69	640
社債利息	168	168	-	335
雑支出	27	22	4	35
(経常利益)	(471)	(196)	(△ 274)	(809)
特別利益	-	145	△ 145	349
投資有価証券売却益	-	-	-	204
未決算特別勘定取崩益	-	145	△ 145	145
特別損失	5	147	△ 141	277
投資有価証券評価損	5	2	3	132
固定資産圧縮損	-	145	△ 145	145
(税引前中間(当期)純利益)	(466)	(194)	(△ 271)	(880)
法人税等	-	-	-	295
過年度法人税等	△ 4	△ 11	6	-
法人税等調整額	190	55	134	75
中間(当期)純利益	280	150	130	510
前期繰越利益	-	1,384	-	1,384
中間配当額	-	-	-	143
中間(当期)未処分利益	-	1,534	-	1,752

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定ガス導管工事償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,291	871	0	872	729	53	12,010	1,752	14,544	△ 1,465	17,243
中間会計期間中の変動額											
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△ 26		26	-		-
剰余金の配当								△ 143	△ 143		△ 143
中間純利益								280	280		280
自己株式の取得										△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 26	-	163	137	△ 1	135
平成18年9月30日残高	3,291	871	0	872	729	26	12,010	1,915	14,681	△ 1,466	17,379

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,546	-	2,546	19,790
中間会計期間中の変動額				
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当				△ 143
中間純利益				280
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 299	6,567	6,267	6,267
中間会計期間中の変動額合計	△ 299	6,567	6,267	6,403
平成18年9月30日残高	2,246	6,567	8,814	26,193

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶については、経済的耐用年数によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っておりません。

この廃止に伴い、執行役員分の退職給付引当金 6 月末残高 24 百万円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っておりません。

この廃止に伴い、役員退職慰労引当金 6 月末残高 437 百万円のうち、取締役分 384 百万円を流動負債の「未払費用」に、監査役分 52 百万円を固定負債の「その他固定負債」に含めて計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油価格に関するスワップ	原料購入代金
為替予約	外貨建金銭債務 (LNG 船取得代金及び原料購入代金)
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は19,626百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

6. 注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	121,414 百万円	118,401 百万円	115,459 百万円
(2) 担保資産			

有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。

製造設備	－百万円	－百万円	18,139 百万円
供給設備	－百万円	－百万円	24,319 百万円
業務設備	－百万円	－百万円	542 百万円
附帯事業設備	－百万円	－百万円	295 百万円
合 計	－百万円	－百万円	43,297 百万円
長期借入金	－百万円	－百万円	21 百万円
(うち1年以内の返済額)	－百万円	－百万円	2 百万円
(3) 工事負担金受入等の圧縮記帳累計額			
製造設備	2 百万円	2 百万円	2 百万円
供給設備	11,640 百万円	11,647 百万円	11,477 百万円
業務設備	213 百万円	214 百万円	214 百万円
附帯事業設備	274 百万円	274 百万円	274 百万円
(4) 収用に伴う当期圧縮額			
業務設備	－百万円	145 百万円	145 百万円
(5) 偶発債務			

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

MAPLE LNG TRANSPORT INC	815 百万円	293 百万円	－百万円
水島エルエヌジー販売(株)	105 百万円	－百万円	－百万円
計	920 百万円	293 百万円	－百万円

(6) 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ47百万円をその他流動資産に計上しております。

(7) 前中間期及び前期の固定資産圧縮損は、代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額であります。

(8) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	3,112 百万円	3,209 百万円	6,822 百万円
無形固定資産	18 百万円	18 百万円	36 百万円
合計	3,130 百万円	3,227 百万円	6,859 百万円

(9) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(当中間期)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	4,749,112株	4,938株	741株	4,753,309株
合計	4,749,112株	4,938株	741株	4,753,309株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,938 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 741 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

7. 重要な後発事象

平成 18 年 9 月 26 日開催の取締役会決議により、自己株式の処分を下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 処分株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 処分株式の総数 | 2,100,000 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 365 円 |
| (4) 処分価額の総額 | 766,500,000 円 |
| (5) 払込期日 | 平成 18 年 10 月 16 日 |
| (6) 株式の処分先 | 大阪瓦斯株式会社 (1,000,000 株)
東京瓦斯株式会社 (800,000 株)
中国電力株式会社 (300,000 株) |

リース取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。